

9. 総務部門

9.1 10年の改革の動き

9.1.1 はじめに

総務部門におけるここ10年間は、学会の社会的役割・新分野の開拓など学会の改革が急務となっていた。その中でも特に公益法人として「公益法人の設立許可および指導監督基準」および「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」（1996年9月閣議決定，1997年3月7日付け文部省通知）を受けて、経理を公益法人会計へと移行するとともに「土木学会定款」を1999年改正し，同年11月に文部省より承認された。これに伴う土木学会としての検討課題への取り組み，実施事項を記す。

9.1.2 定款改正の内容

土木学会の目的を土木学会会員の切磋琢磨の中で「高い倫理観を有した土木技術者としての資質の向上」を図る場とするとともに，単に「土木工学の進歩や土木事業の発達による学術文化の進展」のみならず環境問題や災害への対応など，安全で快適な社会の構築を目指す「社会の発展に寄与する法人」であることを盛り込み，「土木工学の進歩および土木事業の発達ならびに土木技術者の資質の向上を図り，もって学術文化の進展と社会の発展に寄与することを目的とすること。」に変更し，土木工学者・土木技術者の専門家集団としての学会が，社会に果たす使命を明確に記述した。

総会を社団法人土木学会の最高意思決定機関としたため，理事・監事の選任，事業計画および収支予算，事業報告および収支決算等を議決することとなり，評議員会制度を廃止したことが，最も大きな改正である。

9.1.3 土木学会理事会会務の整理

土木を取巻く国内外の社会環境は急速に変化し，土木学会の活動を可能な限り速やかかつ的確に運営するために，理事会会務を組織系統別に編成し直し，理事の担当業務，担当部門を総務，会員・支部，財務・経理，出版，調査研究，企画，広報，国際，土木図書館・学術資料館（現情報資料），緊急災害対応（現社会支援）の10部門と技術推進機構に改正し，会務を執行するため理事会に企画運営連絡会議を置くことが2000年4月承認された。

9.1.4 倫理規定制定

1997年9月，土木学会は宮崎 明（第85代）会長の名において行政改革会議に要望を提出した。そこでは，国づくり行政において，企画立案機能と実施機能が一体不可分であるべきことへの理解など要望するとともに，学会として国民の負託に応えるために，技術と技術者のあるべき姿を自ら明らかにすることを提示し，早急に倫理規定を定めることとした。

1998年5月に倫理規定制定委員会（委員長：高橋 裕）を設置し，前文，基本認識，倫理規定からなっており，15条の倫理規定は，土木技術者の倫理とは，道徳の起源，本質をえぐり，土木技術者の行為とその社会関係に照らしつつ，そのあるべき方向を示している。

なお，土木学会ではすでに1938年に，倫理規程に相当する「土木技術者の信条および実践要綱」を発表している。

9.1.5 年次計画策定のあり方

従来の予算編成は，前年度の実績を重視した前年度踏襲型で作成してきた年次計画および予算案の策定方法を会務の明確化により，各部門担当理事が中心となり事業計画案に裏付けされた予算案を作成し，これにより企画，経理・財務部門と協力して学会全体の社会的事業，国際的事業の整合性をとりつつ予算配分を平成10年度より実施した。

9.1.6 細則,規則,内規等の新設,改正

定款改正に伴い、「学会規則等改正検討特別委員会」を設置し（平成10年3月理事会承認，同年4月発足 委員長：落合 英俊）細則，規則，運営規程，支部規程，役員候補者選考委員会規程・内規（新設），名誉会員推薦規程等を改訂，修正した。

9.1.7 総会の運営方法

総会の運営方法については，受賞者に個々に授与を行っていたが，近年受賞者が多くなり，会場の手狭さ，時間的制約，参加者と臨調感の効果を高めるため，小坂 83 代会長の提唱により，米国土木学会方式を採用し 1997 年度より映像による表彰方法を実施し現在に至っているが，受賞者,参加者には大変効果的と高い評価を得ている。

9.1.8 土木学会事務局業務の検討

土木学会理事会会務と事務局業務とが効率よく運営活動するために，組織系統を取りまとめ，事務局の役割と組織の見直し，「技術推進機構」の創設をし，事務分掌を明確化し，省力化，情報化を計り，効率の向上を目指す体制の確立が計られた。

事務局の情報化の現状は，1996 年に事務局内にネットワークを敷設，サーバー，パソコンを導入して稼働を開始，翌年事務局全職員にパソコンを配備して情報処理環境を構築した。

役員，委員，会員等の情報はデータベース化して一元管理，日常の業務処理は会計，支払・入金処理，図書販売，行事受付等システム化して業務の効率化，正確化を図ってきた。

また，土木学会ホームページは 1996 年に外部のサーバーを利用して開設したが，1998 年に事務局内のサーバーに移し，メールについても同サーバーで運用を行って役員，委員，会員との情報交換に有効活用している。

9.1.9 土木学会新図書館の建設と事務所改修

土木学会では創立 80 周年記念事業として土木学術資料館を川崎の浮島地区に建設する予定で検討を進めてきたが，川崎市浮島地区の整備が予定より大幅に遅れ，建設できる状況ではなくなった。

そこで，改めて 80 周年事業として会員用の施設について検討を行った結果，図書館の老朽化が進んでいること，蔵書数の増加により書庫が手狭になっていること，会議室が不足していることなど，様々な問題が判明した。その結果，2000 年 1 月 21 日開催（1999 年度第 5 回理事会）理事会に現在の土木図書館を建替えるとともに，土木会館を全館リニューアルし，21 世紀の土木学会の拠点として再整備する結論となった。

2001 年 5 月起工式を行い，工事に着手し 2002 年 5 月竣工式を挙行了した。

9.1.10 表彰委員会

1965 年以降は，歴代会長が委員長をつとめる事となったので委員長名は省略する。当委員会は，功績，技術の両授賞候補の選考および各章間の調整をおこない，土木学会賞授賞候補を理事会に諮り決定することとなる。

国際貢献賞，技術功労賞においては，1992 年度の委員会にて制定が決定され 1993 年 5 月第 8 回理事会に承認され，1993 年度より表彰することとした。

環境賞においては，1999 年 11 月第 4 回の理事会において，環境賞を制定し，2001 年度までは，表彰委員会において環境賞の候補の選考を行っていたが，2002 年度より環境賞選考委員会を設置し選考を行なうこととした。

(1) 環境賞予備審査委員会委員長

2000.1～2001.8 川井 勝（鹿島建設）

2001.9～2002.8 森地 茂（東京大学）

(2) 環境賞選考委員会

土木学会は1994年3月に土木学会環境行動計画（アジェンダ21／土木学会）を定め、地球環境時代に土木界が果たすべき役割を明らかにし、また1999年5月には、自然と人間の共生を目指す環境の創造と保全の重要性を踏まえ、倫理規定を制定し土木技術者が依って立つべき規範を明らかにした。

土木建設事業の多くは直接的かつ大規模に環境を働きかけることから、「美しい国土」、「安全にして安心できる生活」、「豊かな生活」をつくり、改善し維持するために、土木界、土木技術者が不断に自覚し実践すべき責務は大きいといえます。先端技術のみならず伝統技術の活用を図り、生態系の維持および美の構成ならびに歴史的遺産の保存に留意するなど、地味であっても人類社会の持続的発展を可能にする取り組みに光りを当て、これを顕彰することは、これらの活動を土木界において定着させる大きな原動力なるもので「環境賞」を創設した。

2002.9～2003.8 川嶋 康宏（港湾空港建設技術サービスセンター）

2003.9～ 田崎 忠行（道路システム高度化推進機構）

(3) 論文賞選考委員会

1994.9～1996.8 田辺 忠顕（名古屋大学）

1996.9～1998.8 松尾 友矩（東京大学）

1998.9～2000.8 黒川 洸（東京工業大学）

2000.9～2002.8 足立 紀尚（京都大学）

2002.9～2004.8 澤本 正樹（東北大学）

2004.9～ 藤野 陽三（東京大学）

1996年度より、第2部門の水工、海岸、環境であった、新たに第7部門として、環境関係が発足した。

(4) 吉田賞選考委員会

1992～1996 藤井 敏夫（東京電力）

1996～1996 岩崎 訓明（東洋大学）

1996～2001 長瀧 重義（東京工業大学）

2001～ 町田 篤彦（埼玉大学）

(5) 田中賞選考委員会

1993～1993 佐伯 彰一（本州四国連絡橋公団）

1993～1996 成田 信之（建設省土木研究所）

1996～1998 沼田昌一郎（首都高速道路公団）

1998～2000 宮田 利雄（横浜国立大学）

2000～2002 篠原 洋司（新日本技研）

2002～2004 池田 甫（新日本製鉄）

2004～ 三木 千壽（東京工業大学）

(6) 技術開発賞選考委員会

1993～1995 神田 創造（日本道路公団）

1995～1997 佐伯 彰一（本州四国連絡橋公団）

1997～1999 椎名 彪（首都高速度道路公団）

1999～2000 山縣 敬二（首都高速度道路公団）

2000～2001 根本 洋（日本道路公団）

2001～2003 小川 篤生（日本道路公団）

2003～ 高野 晴夫（首都高速度道路公団）

(7) 出版文化賞選考委員会

1993～1994	足立 紀尚 (京都大学)
1994～1997	宮村 忠 (関東学院大学)
1997～1999	渡辺 貴介 (東京工業大学)
1999～2000	佐藤 馨一 (北海道大学)
2000～2002	青山 吉隆 (京都大学)
2002～	宮本 和明 (東北大学)

(8) 国際貢献賞選考委員会

本賞は、1992年に制定した賞で、第1回は総会でなく80周年記念事業式典にて表彰し、技術功労賞と隔年ごとに実施していたが、1999年度より毎年選考することになった。また、2002年には、国際活動奨励賞を設置した。

1993～1994	中川 博次 (京都大学)
1995～1996	中川 博次 (京都大学)
1997～1998	木村 孟 (東京工業大学)
1999～2000	木村 孟 (東京工業大学)
2000～2003	横山 義雄 (国際建設協会)
2003～	石井 弓夫 (建設技術研究所)

(9) 技術功労賞選考委員会

本賞は、1992年に制定した賞で、第1回は総会でなく80周年記念事業式典にて表彰し、国際貢献賞と隔年ごとに実施していたが、1999年度より毎年選考することになった。

1993～1995	岡田 宏 (海外鉄道技術協力協会)
1996～1996	三浦 祐二 (日本大学)
1998～2000	豊田 高司 (国土技術研究センター)
2000～2002	大林 茂行 (東京理科大学)
2002～	岩井 茂雄 (日本大学)

(10) 各賞選考委員会運営上の問題点

本会の表彰制度は飛躍的に拡大している。1993年からは国際貢献賞、技術功労賞、論文賞7部門の創設、1999年度からは環境賞の創設と選考委員会の役割は重要となっている。また、土木振興基金の果実をもとに創設された、出版文化賞、技術開発賞においては、今日の経済情勢の悪化により低金利となり基本財産を文部科学賞の指導もあり取り崩しが許可されず（一般会計の財源が無い場合のみ）1998年度年より一般会計より支弁（1998年～2004年まで総額800万円程度）を行なっている。

9.1.11 その他総務部門関係委員会

(1) 情報化検討特別委員会

1998.6～1999.5	町田 篤彦 (埼玉大学)
1999.6～2000.5	松下 博通 (九州大学)
2000.6～2001.5	佐藤 信秋 (国土交通省)

(2) 役員候補者選考委員会

1999.9～2000.5	佐藤 信彦 (建設省)
2000.9～2001.5	川井 勝 (鹿島建設)
2001.9～2002.5	森地 茂 (東京大学)
2002.9～2003.5	彦坂 熙 (九州大学)

2003.9～2004.5 川嶋 康宏（港湾空港建設技術サービスセンター）

2004.9～ 濱田 政則（早稲田大学）

(3) 名誉会員候補者選考委員会

1999.9～2000.5 佐藤 信秋（建設省）

2000.9～2002.5 彦坂 熙（九州大学）

2002.9～2003.5 角田與史雄（九州大学）

2003.9～ 増田 光男（大成建設）

[井上 啓一・主査理事（松尾 全士）]